京都府の地震防災対策の取組

＜戦略的地震防災対策の体系図＞

減災目標　今後１０年間で、東南海・南海地震の被害を可能な限り抑止するとともに、直下型地震の被害を半減する。

政策目標	施策項目	京都府の取組状況等
１地震に強い京都のまちづくりを進める	1　防災拠点施設の耐震化を進める 2　学校施設の耐震化を進める 3　医療・福祉施設の耐震化を進める 4　多数の人が集まる建物の耐震化を進める 5　二次災害を発生させる建物の耐震化を進める 6　中小規模の建物の耐震化を進める	・防災拠点耐震化 耐震化率：70%→80% ・学校耐震化 耐震化率：74%→90% ・施設関係耐震化予算 （学校、警察、医療・社会福祉施設）　約42億円
	1　災害に強い自然環境整備を進める 2　インフラ（道路、河川等）の整備・耐震化を進める 3　災害に強いライフライン施設の整備を進める 4　災害に強いまちづくりを進める	・インフラ関係整備予算　約20億円 ・上下水道関係耐震化予算　約9億円
２　地震時のすまいの安全、地震後のすまいの安心を守る	1　住まいの耐震診断を進める 2　住まいの耐震化を進める 3　室内の安全対策を進める	・住宅の耐震化予算　50,800千円 耐震化率：74%→90% ・家具固定化率（26%→51%）
	1　災害後の仮住まいを確保する 2　すまいの再建を支援する	・「住宅再建共済制度」創設の国への要望
３　地震に強い京都の人づくりを進める	1　府民の防災意識を高めるための広報を行う 2　府民に対する教育・訓練を実施する	・総合防災訓練、講演会の実施等 地域防災力づくり事業費(うち6,189千円)
	1　個人・家庭の防災意識を高める 2　減災に向けて個人（家庭）で行動する	・消防団、自主防災組織等を活性化させ、地域防災力の向上を図り、地域、個人の意識向上等を図る ・地域防災力補助金（自主防分）　14,000千円 ・消防団活動活性化総合対策事業費　132,000千円
	1　地域の「つながり」を高める 2　地域の防災意識を高める 3　減災に向けて地域で行動する	
	1　学校での防災教育を充実させる 2　学校の危機管理体制を強化する	・防災教育の実施等 ・災害ボランティアセンターの体制強化等　4,600千円
	1　企業、ＮＰＯ、ボランティア団体等での人材育成を進める	
４　行政の危機対応能力の向上を図る	1　災害時の情報処理の体系を確立する 2　災害時の通信手段を確保する 3　府民への情報伝達体制を確立する	・府防災情報システムの運用等　173,536千円 ・市町村防災無線の整備促進
	1　計画を整備・充実する 2　初動体制を充実させる 3　災害対応能力を向上させる 4　ボランティア（率先市民）と連携する 5　防災関係機関との連携・応援体制を強化する	・総合防災訓練等実践的な訓練の実施 地域防災力づくり事業費(うち4,889千円) ・民間事業者等との応援協定の締結等

		1　復興について事前に検討する 2　復旧・復興のために多様な資金を準備する	・復興に向けた基金の検討等
5　災害後の府民生活を守る		1　消防・救出・救助機関の能力を高める 2　災害時の医療体制を整備する 3　広域避難体制を充実させる 4　災害時要配慮者を支援する 5　孤立地域に対する支援を行う 6　帰宅困難者を支援する 7　二次災害を予防する 8　亡くなられた方への対策を行う	・常備消防力の充実・強化 →車輌整備等（国補助金等） ・災害拠点病院の機能充実 ・要配慮者の支援対策
		1　被災者の生活物資を確保する 2　衛生管理対策を確立する 3　被災地の治安を守る 4　被災地における交通安全を確保する	・事業者との協定締結 ・備蓄の整備 備蓄物資整備費　3,710千円 ・交通安全施設等の整備
		1　安全な避難所を確保する 2　災害時に自立できる避難所を確保する 3　安心・安全な避難所運営体制を確保する	・学校の耐震化等
		1　基幹的社会基盤の応急復旧を行う 2　基幹的社会基盤の代替機能を確保する	・災害復旧に係る民間事業者、団体等の応援協定の締結等
		1　家庭生活を再建する 2　地域生活を再建する 3　職業生活を再建する	・生活再建支援金、租税徴収猶予等の実施体制整備 ・各種相談体制の整備
6　京都らしさを保った復興を実現する		1　観光客を保護する 2　観光産業を再興する	・京都市と連携し、観光客防災対策を推進 ・京都市と連携し、文化財防災対策を推進
		1　伝統・文化を守る 2　知的集約を復元・復興する	
7　京都経済・活力を維持する		1　企業の業務継続を確立する	・BCP策定率（13%→51%） ・講演会や防災訓練を通じ、計画策定を支援 ・総合的危機対応体制推進費　4,000千円
		1　大学の業務継続を確立する	
		1　地域の活力を維持する	